

**新地方公会計制度に基づく  
平成25年度木津川市財務書類**

**木津川市総務部財政課**

**平成26年12月**

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	2つのモデル .....	1
3	財務書類4表とは .....	2
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	財務書類4表の関係 .....	3
5	財務書類の対象範囲 .....	4
6	財務書類の分析 .....	5
	(1) 普通会計 .....	5
	(2) 普通会計と連結 .....	9
	(3) 連結 .....	14
	(4) 総括 .....	18

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この制度では、現時点までに積み上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった問題が指摘されています。

そこで国は、「新地方公会計制度」として、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、地方公共団体にも民間企業などで用いられる「発生主義・複式簿記」による財務書類の作成・公表を求めています。

## 2 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

「基準モデル」では、すべての固定資産について公正価値による評価を行い、固定資産台帳を整備する必要があります。また、個々の会計取引に複式簿記の考え方を導入することを前提としています。一方、「総務省方式改訂モデル」では、従来の決算情報を活用し、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

木津川市では、システム改修などの初期費用が抑えられ、全国的に採用数が多く団体比較が行いやすい「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### **3 財務書類4表とは**

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類のことを言います。

#### **(1) 貸借対照表**

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを示した財務書類です。

「負債」は将来世代の負担として、「純資産」は現在までの世代の負担として右側に示され、左側には「資産」が示されます。左右が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

#### **(2) 行政コスト計算書**

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。人にかかるコスト（人件費など）や物にかかるコスト（光熱水費など）、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政コストから、その対価として得られた使用料や手数料などを差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となり、「地方税」や「地方交付税」といった一般財源などでまかなわなければならないコストを示します。

「行政コスト計算書」は、行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

#### **(3) 純資産変動計算書**

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して、地方税や地方交付税など、受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

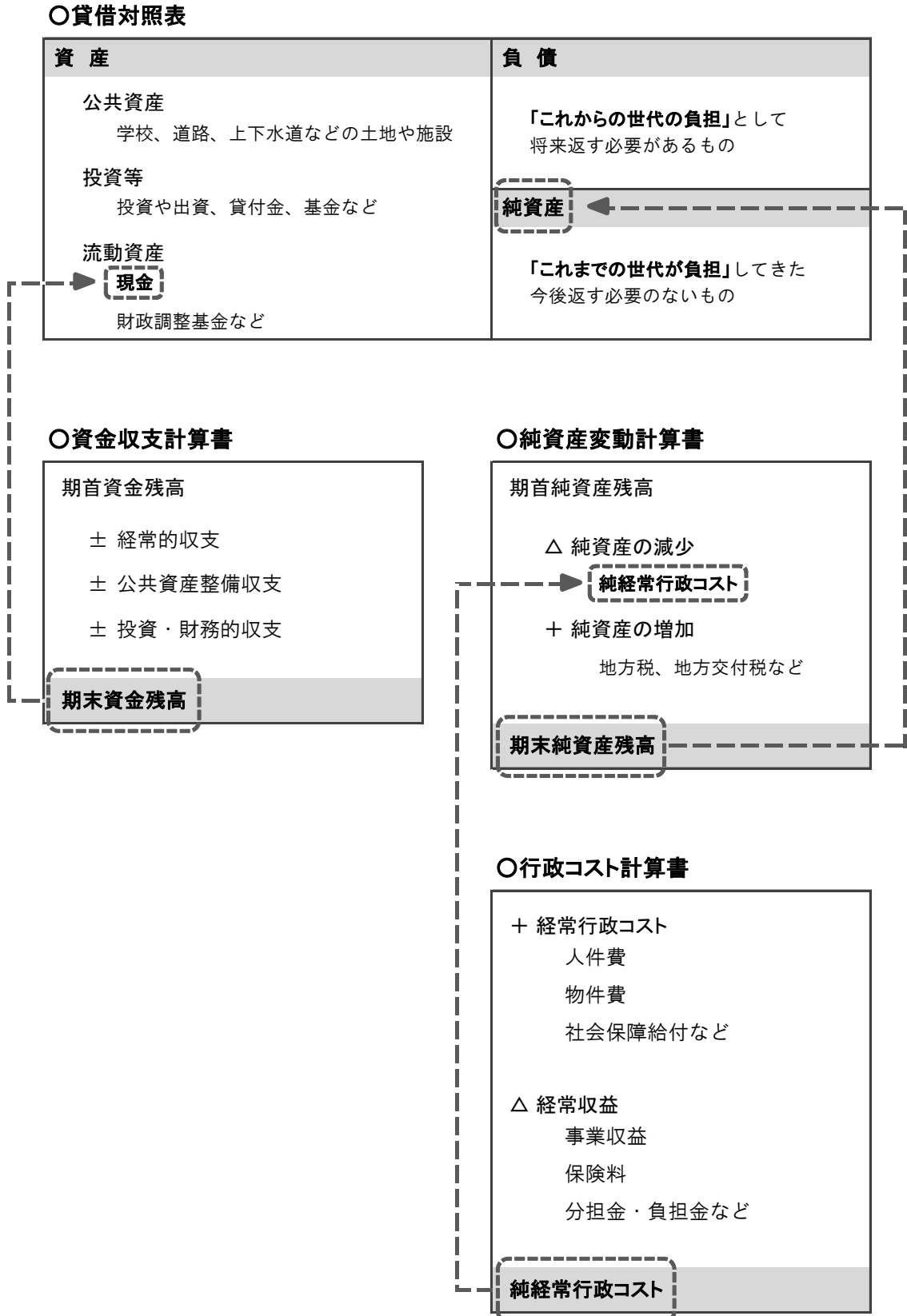
#### **(4) 資金収支計算書**

資金収支計算書とは、現金の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表した財務書類です。

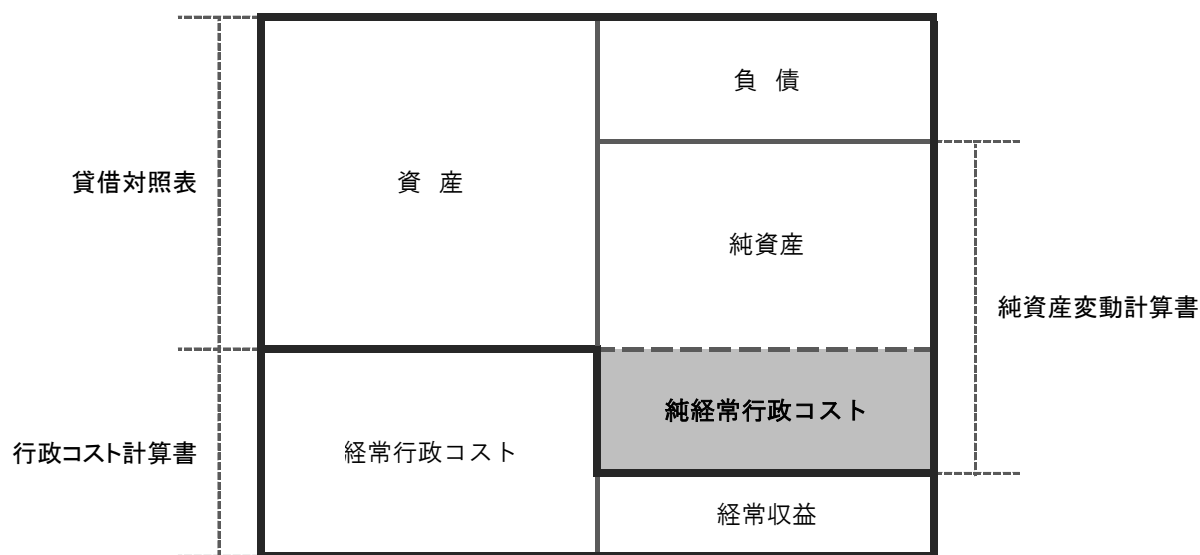
どのような活動にどれくらいの資金を必要としているかが分かります。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類4表は下図のように結びついており、それぞれが影響を及ぼしあっています。



## ○「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」の関係

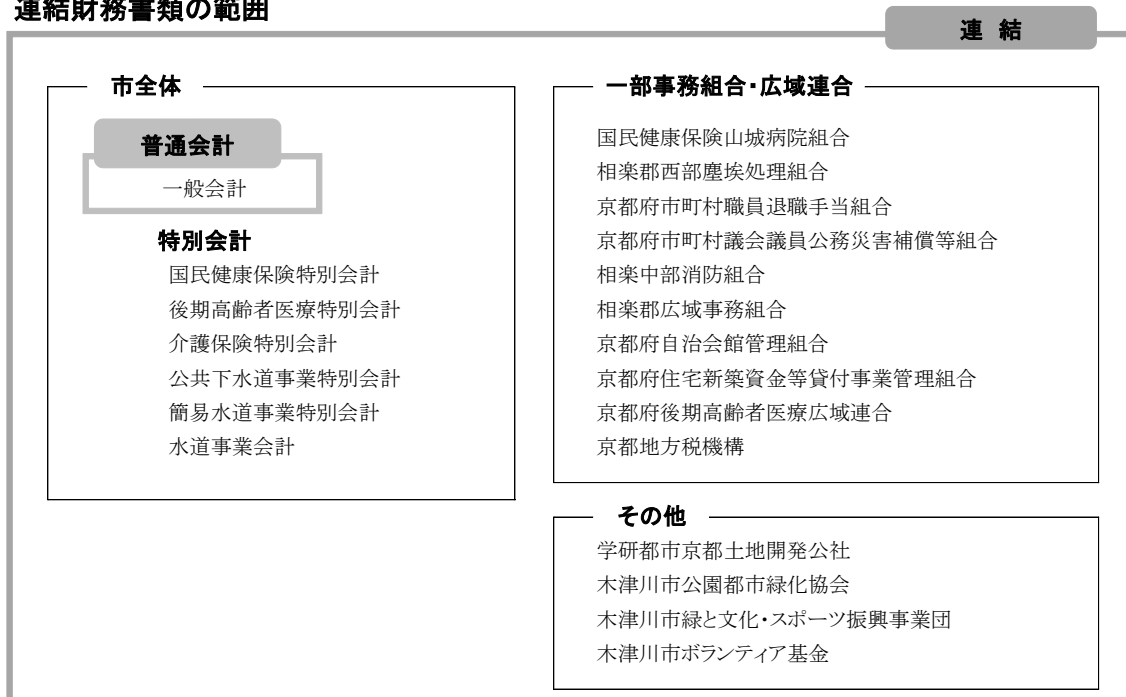


## 5 財務書類の対象範囲

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や水道事業などの公営企業など、さまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなど、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。

これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

### 連結財務書類の範囲



※ 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

## 6 財務書類の分析

### (1) 普通会計

ここでは、財務書類のうち「普通会計」について分析していきます。

#### ① 貸借対照表

貸借対照表の各数値を前年度と比較してみると、まず「有形固定資産」が大きく増加しているのが分かります。これは、城山台小学校の開校や木津中学校新校舎の竣工、クリーンセンターの敷地造成工事などによるもので、減価償却による資産の減少（施設の老朽化）よりも資産の整備が進んだことを示しています。

この傾向はここ数年続いており、市街地の開発が進む本市の特徴であることが分かります。

一方で、「純資産合計」の増加に比べ「負債合計」が大きく増加しています。資産の形成がどの程度純資産によって行われているかを示す「純資産比率」が減少していることから、資産の整備により将来世代の負担が増加していることが分かります。

そのほかには、「投資等」の「基金等」、「流動資産」の「その他」が増加していますが、これは、公共施設等整備基金や学研木津北地区里地里山保全基金、財政調整基金などの積み立てによるものです。

#### ○ 貸借対照表 - 普通会計 -

(単位:千円)

資産の部	平成25年度	平成24年度	増減	負債の部	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>120,570,839</b>	<b>116,558,759</b>	<b>4,012,080</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>37,217,885</b>	<b>33,583,791</b>	<b>3,634,094</b>
(1) 有形固定資産	120,217,595	116,192,983	4,024,612	(1) 地方債	27,861,638	26,877,882	983,756
(2) 無形固定資産				(2) 長期未払金	5,242,524	2,448,697	2,793,827
(3) 売却可能資産	353,244	365,776	△ 12,532	(3) 退職手当引当金	4,113,723	4,257,212	△ 143,489
<b>2 投資等</b>	<b>8,976,229</b>	<b>8,548,213</b>	<b>428,016</b>	(4) その他			
(1) 投資及び出資金	800,345	800,345		<b>2 流動負債</b>	<b>2,879,822</b>	<b>2,764,155</b>	<b>115,667</b>
(2) 基金等	7,948,307	7,488,427	459,880	(1) 翌年度償還地方債	2,517,167	2,406,618	110,549
(3) 長期延滞債権	257,851	289,789	△ 31,938	(2) 短期借入金			
(4) その他	△ 30,274	△ 30,348	74	(3) 未払金	131,829	124,895	6,934
<b>3 流動資産</b>	<b>5,640,114</b>	<b>5,314,422</b>	<b>325,692</b>	(4) 賞与引当金	230,826	232,642	△ 1,816
(1) 歳計現金	482,648	630,123	△ 147,475	(5) その他			
(2) 未収金	73,333	74,646	△ 1,313	<b>負債合計</b>	<b>40,097,707</b>	<b>36,347,946</b>	<b>3,749,761</b>
(3) その他	5,084,133	4,609,653	474,480	<b>純資産の部</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>				<b>純資産合計</b>	<b>95,089,475</b>	<b>94,073,448</b>	<b>1,016,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>135,187,182</b>	<b>130,421,394</b>	<b>4,765,788</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>135,187,182</b>	<b>130,421,394</b>	<b>4,765,788</b>
				(純資産比率)	70.34%	72.13%	-1.79%

## ② 行政コスト計算書

前年度と比較すると、「経常費用合計」が増加しています。内訳で見ますと、「移転支出的なコスト」の「社会保障給付」と「その他」が主な要因であることが分かります。これは、「社会保障給付」では、主に障害者福祉費が増加し、「その他」では、木津中央地区における民間保育所の施設整備や、地域密着型サービス事業所の施設整備に対し補助を行ったことによるものです。

一方で、「他会計への支出」が減少していますが、これは「公共下水道事業特別会計」への繰出金が減少したことによるものです。

経常収益では、「分担金・負担金・寄附金」が増加していますが、これは、市街地開発にかかる寄附金を受け入れたことによるものです。

### ○ 行政コスト計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>3,997,649</b>	<b>4,289,418</b>	<b>△ 291,769</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>6,345,811</b>	<b>6,293,714</b>	<b>52,097</b>
(1) 物件費	3,390,142	3,353,675	36,467
(2) 維持補修費	194,429	172,034	22,395
(3) 減価償却費	<u>2,761,240</u>	2,768,005	△ 6,765
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>11,026,979</b>	<b>10,606,393</b>	<b>420,586</b>
(1) 社会保障給付	4,824,461	4,693,914	<u>130,547</u>
(2) 補助金等	3,278,151	3,218,800	59,351
(3) 他会計への支出	2,421,942	2,546,276	<u>△ 124,334</u>
(4) その他	502,425	147,403	<u>355,022</u>
<b>4 その他のコスト</b>	<b>489,383</b>	<b>518,033</b>	<b>△ 28,650</b>
(1) 支払い利息	458,639	481,380	△ 22,741
(2) その他	30,744	36,653	△ 5,909
<b>経常費用合計</b>	<b>21,859,822</b>	<b>21,707,558</b>	<b>152,264</b>
1 使用料・手数料	799,680	820,206	△ 20,526
2 分担金・負担金・寄附金	724,199	461,243	<u>262,956</u>
3 保険料			
4 事業収益			
5 その他			
<b>経常収益合計</b>	<b>1,523,879</b>	<b>1,281,449</b>	<b>242,430</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,335,943</b>	<b>20,426,109</b>	<b>△ 90,166</b>
(受益者負担率)	6.97%	5.90%	1.07%



### ③ 純資産変動計算書

「期末純資産残高」を比較すると、平成25年度の1年間で純資産が10億1,603万円増加していることが分かります。

宅地開発などによる「地方税」の増加や、地域の元気臨時交付金、木津中学校の改築などに伴う「補助金等受入」の増加により、将来世代へ一定の蓄積ができたと言えますが、貸借対照表で見たように、負債（将来世代への負担）が大きく増加している状況には注意が必要です。

#### ○ 純資産変動計算書 — 普通会計 —

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	94,073,448	93,406,407	667,041
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,335,943	△ 20,426,109	90,166
地方税	8,753,139	8,651,469	<u>101,670</u>
地方交付税	5,795,938	5,942,842	<u>△ 146,904</u>
補助金等受入	5,580,349	5,181,851	<u>398,498</u>
その他	1,244,948	1,283,099	△ 38,151
資産評価替・無償受入等	△ 22,404	33,889	△ 56,293
<b>期末純資産残高</b>	<b>95,089,475</b>	<b>94,073,448</b>	<b><u>1,016,027</u></b>

### ④ 資金収支計算書

経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」は約44億円の資金余剰となっており、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」は約11億円の資金不足、基金の積み立てや地方債の償還に伴う「投資・財務的収支」も約34億円の資金不足となっています。

「経常的収支」の余剰（主に地方税や地方交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっていることが明らかになり、「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

「投資・財務的収支」の決算規模が大きく増加しているのは、市街地開発にかかる寄附金を受け入れ、今後のまちづくりに活かすため、基金の積み立てを行ったことによるものです。

○ 資金収支計算書 ー 普通会計 ー

(単位: 千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>4,448,015</b>	<b>4,109,750</b>	<b>338,265</b>
人件費	4,025,119	4,129,544	△ 104,425
物件費	3,390,142	3,353,675	36,467
社会保障給付	4,824,461	4,693,914	130,547
その他支出	5,898,045	5,870,589	27,456
支出合計	18,137,767	18,047,722	90,045
地方税	8,757,343	8,676,374	80,969
地方交付税	5,795,938	5,942,842	△ 146,904
国県補助金等	4,327,726	3,895,091	432,635
地方債発行額	1,435,723	1,391,240	44,483
基金取崩額	6,955	27,414	△ 20,459
その他収入	2,262,097	2,224,511	37,586
収入合計	22,585,782	22,157,472	428,310
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,139,895</b>	<b>△ 703,100</b>	<b>△ 436,795</b>
公共資産整備支出	3,986,915	4,465,702	△ 478,787
その他支出	543,367	197,627	345,740
支出合計	4,530,282	4,663,329	△ 133,047
国県補助金等	1,252,623	1,286,760	△ 34,137
地方債発行額	2,066,900	2,362,900	△ 296,000
その他収入	70,864	310,569	△ 239,705
収入合計	3,390,387	3,960,229	△ 569,842
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,455,595</b>	<b>△ 3,397,344</b>	<b>△ 58,251</b>
基金積立額	1,128,846	543,048	585,798
地方債償還額	2,409,018	2,500,089	△ 91,071
その他支出	522,477	490,610	31,867
支出合計	4,060,341	3,533,747	526,594
公共資産等売却収入	32,049	73,121	△ 41,072
その他収入	572,697	63,282	509,415
収入合計	604,746	136,403	468,343
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 147,475</b>	<b>9,306</b>	<b>△ 156,781</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>630,123</b>	<b>620,817</b>	<b>9,306</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>482,648</b>	<b>630,123</b>	<b>△ 147,475</b>

## (2) 普通会計と連結

ここでは、連結財務書類を、これまで見てきた「普通会計」と比較することにより、その特徴を分析します。

### ① 貸借対照表

連結で見ますと、「資産合計」「負債合計」「純資産合計」のいずれも、「普通会計」の約1.6倍となっています。内訳を見ますと、「資産」では、「水道事業」「下水道事業」の保有する「有形固定資産」が主なものとなっており、「負債」では、「下水道事業」「公立山城病院組合」の占める割合が大きくなっています。

一般的に、公営企業が行政サービスを提供するためには設備などの投資が必要であり、その財源をどうしても負債に頼らざるを得ず、負債の割合が高くなる傾向があります。「下水道事業」では、施設の整備段階にあることからその傾向が大きくなっており、「公立山城病院組合」では、建設時の多額の負債が残っていることからその傾向はより顕著となっています。一方、「水道事業」では、負債の割合が低くなっていますが、これは施設建設時の負債について使用料での回収が進んでおり、施設の管理運営段階にあるためです。

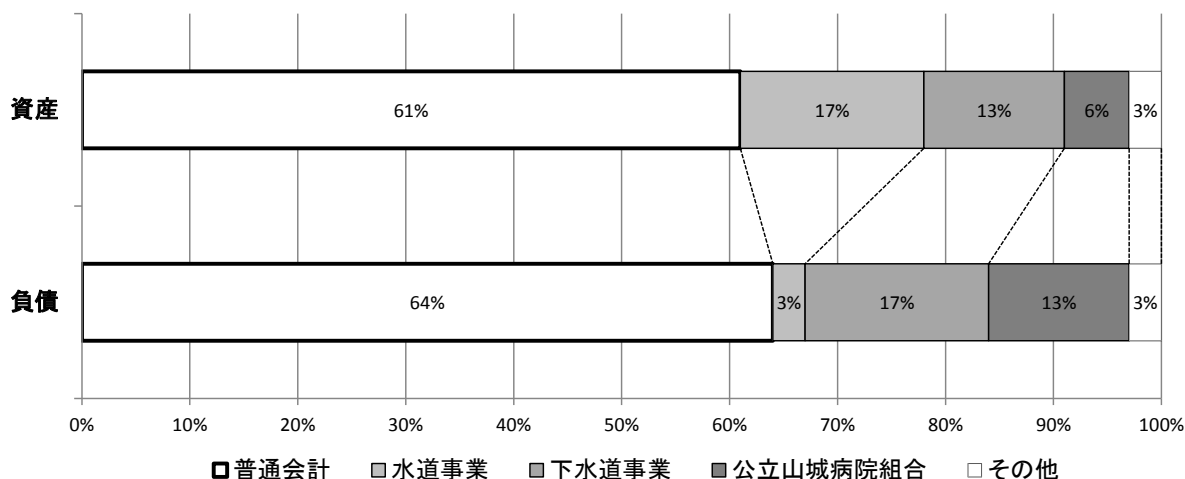
そのほかでは、「投資及び出資金」が0.07倍となっていますが、これは、「普通会計」から第三セクターなどへの出資金が、連結財務書類では内部取引として相殺されるためです。また、「長期延滞債権」が2.52倍となっているのは、国民健康保険税や下水道使用料にかかる長期延滞債権によるものです。「歳計現金」や「未収金」「未払金」は「水道事業」「公立山城病院組合」で計上されるものが主となっています。

#### ○ 貸借対照表 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	連結／普通	負債の部	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 公共資産</b>	<b>120,570,839</b>	<b>193,231,702</b>	<b>1.60</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>37,217,885</b>	<b>57,413,016</b>	<b>1.54</b>
(1) 有形固定資産	120,217,595	192,877,285	1.60	(1) 地方債	27,861,638	46,549,076	1.67
(2) 無形固定資産		1,173		(2) 長期未払金	5,242,524	5,243,113	1.00
(3) 売却可能資産	353,244	353,244	1.00	(3) 退職手当引当金	4,113,723	5,488,137	1.33
<b>2 投資等</b>	<b>8,976,229</b>	<b>13,554,539</b>	<b>1.51</b>	(4) その他		132,690	
(1) 投資及び出資金	800,345	55,485	0.07	<b>2 流動負債</b>	<b>2,879,822</b>	<b>5,496,109</b>	<b>1.91</b>
(2) 基金等	7,948,307	12,865,629	1.62	(1) 翌年度償還地方債	2,517,167	3,794,724	1.51
(3) 長期延滞債権	257,851	649,144	2.52	(2) 短期借入金		428,793	
(4) その他	△ 30,274	△ 15,719	0.52	(3) 未払金	131,829	782,326	5.93
<b>3 流動資産</b>	<b>5,640,114</b>	<b>11,466,767</b>	<b>2.03</b>	(4) 賞与引当金	230,826	364,722	1.58
(1) 歳計現金	482,648	4,674,660	9.69	(5) その他		125,544	
(2) 未収金	73,333	1,468,283	20.02	<b>負債合計</b>	<b>40,097,707</b>	<b>62,909,125</b>	<b>1.57</b>
(3) その他	5,084,133	5,323,824	1.05	<b>純資産の部</b>	<b>普通会計</b>	<b>平成25年度</b>	<b>連結／普通</b>
<b>4 繰延勘定</b>		<b>168,547</b>		<b>純資産合計</b>	<b>95,089,475</b>	<b>155,512,430</b>	<b>1.64</b>
<b>資産合計</b>	<b>135,187,182</b>	<b>218,421,555</b>	<b>1.62</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>135,187,182</b>	<b>218,421,555</b>	<b>1.62</b>
				(純資産比率)	70.34%	71.20%	-0.86%

○ 連結貸借対照表構成比率



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書における連結の特徴は、「社会保障給付」にかかるコストが高いこと、「保険料」や「事業収益」がといった収入が発生することにあります。

内訳を見ますと、「経常費用」では、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「公立山城病院組合」「京都府後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、年々増加する社会保障経費を反映する結果となっています。

経常収益では、国民健康保険税や介護保険料などの「保険料」、上下水道使用料や「公立山城病院組合」にかかる「事業収入」、「分担金・負担金・寄附金」が大きな割合を占めています。本年度は、木津中央地区における「水道事業」の工事負担金や「国民健康保険事業」の前期高齢者交付金の増加により「分担金・負担金・寄附金」が、「公立山城病院組合」にかかる患者数の増加により「事業収入」がそれぞれ増加しています。

その結果、行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」は、「普通会計」の6.97%に対し連結で45.49%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険事業などの公営事業や水道事業、病院事業などの公営企業は、原則的に受益者負担でまかなわれるべき事業であるからです。一方、「普通会計」では、行政サービスにかかるコストが、受益者負担よりも税金でまかなわれている割合が高いことを示しています。

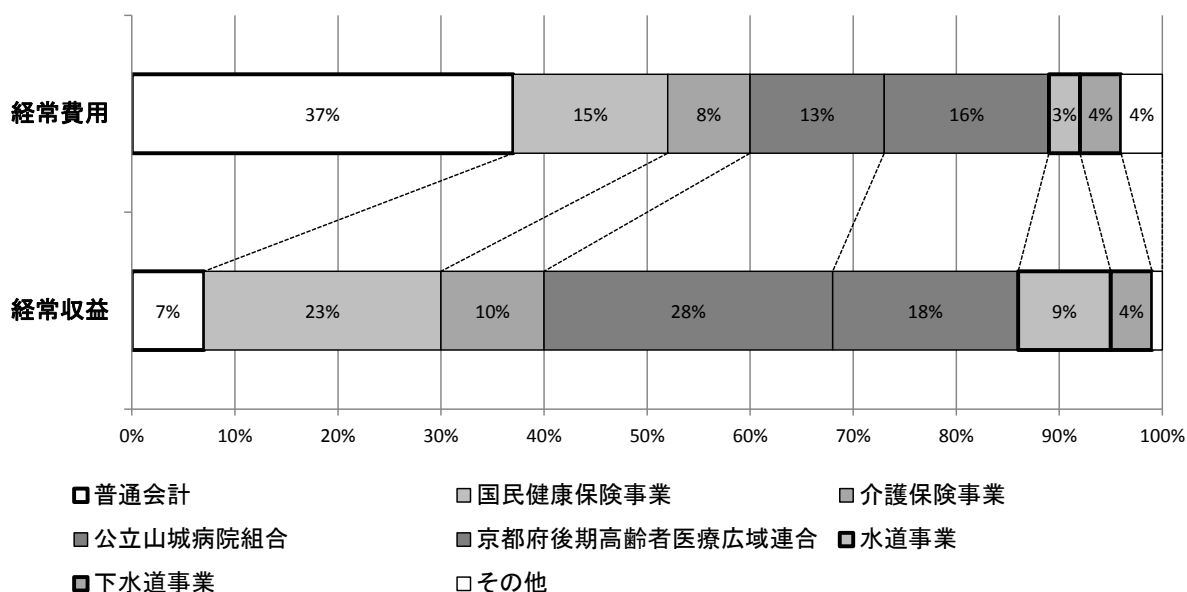
「その他行政コスト」には、「国民健康保険事業」にかかる国庫返還金や「公立山城病院組合」にかかる消費税、「学研都市京都土地開発公社」の売却土地にかかる原価が計上されています。

○ 行政コスト計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>3,997,649</b>	<b>8,020,438</b>	<b>2.01</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>6,345,811</b>	<b>12,469,696</b>	<b>1.97</b>
(1) 物件費	3,390,142	7,574,661	2.23
(2) 維持補修費	194,429	328,916	1.69
(3) 減価償却費	2,761,240	4,566,119	1.65
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>11,026,979</b>	<b>24,466,183</b>	<b>2.22</b>
(1) 社会保障給付	4,824,461	20,346,894	4.22
(2) 補助金等	3,278,151	3,526,025	1.08
(3) 他会計への支出	2,421,942	3,458	
(4) その他	502,425	589,806	1.17
<b>4 その他のコスト</b>	<b>489,383</b>	<b>1,456,740</b>	<b>2.98</b>
(1) 支払い利息	458,639	876,254	1.91
(2) その他	30,744	580,486	18.88
<b>経常費用合計</b>	<b>21,859,822</b>	<b>46,413,057</b>	<b>2.12</b>
1 使用料・手数料	799,680	886,625	1.11
2 分担金・負担金・寄附金	724,199	8,873,552	12.25
3 保険料		3,074,835	
4 事業収益		7,954,639	
5 その他		321,592	
<b>経常収益合計</b>	<b>1,523,879</b>	<b>21,111,243</b>	<b>13.85</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,335,943</b>	<b>25,301,814</b>	<b>1.24</b>
(受益者負担率)	6.97%	45.49%	6.53

○ 行政コスト計算書構成比率



### ③ 純資産変動計算書

「行政コスト計算書」で見たように、「保険料」や「事業収益」「分担金・負担金・寄附金」の大幅な増加に加え、「国民健康保険事業」や「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」において多額の補助金の受け入れがあるため、純資産の増加額は、「普通会計」の10億1,603万円と比較し、28億2,423万円と大きくなっています。

#### ○ 純資産変動計算書 — 普通会計と連結 —

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>期首純資産残高</b>	94,073,448	152,688,205	1.62
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,335,943	△ 25,301,814	1.24
地方税	8,753,139	8,753,139	1.00
地方交付税	5,795,938	5,795,938	1.00
補助金等受入	5,580,349	12,054,046	2.16
その他	1,244,948	1,545,320	1.24
資産評価替・無償受入等	△ 22,404	△ 22,404	1.00
<b>期末純資産残高</b>	<b>95,089,475</b>	<b>155,512,430</b>	<b>1.64</b>

### ④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、「普通会計」から変わりありません。

「経常的収支」では、「行政コスト計算書」で見たように、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金・寄附金が増加し、「その他収入」に計上されています。「国県補助金等」が大きく増加しているのは、地域の元気臨時交付金や「京都府後期高齢者医療広域連合」によるものです。

「公共資産整備収支」では、「公共資産整備支出」「その他支出」が増加しています。これは、「水道事業」における木津中央地区や宮ノ裏浄水場にかかる整備費、民間保育所の施設整備にかかる補助金などによるものです。

「投資・財務的収支」の決算規模が大きく増加しているのは、市街地開発にかかる寄附金を受け入れ、今後のまちづくりに活かすため、基金の積み立てを行ったことによるものです。

○ 資金収支計算書 ー 普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
<b>1 経常的収支</b>	<b>4,448,015</b>	<b>7,276,493</b>	<b>1.64</b>
人件費	4,025,119	8,024,350	1.99
物件費	3,390,142	7,191,575	2.12
社会保障給付	4,824,461	20,346,895	4.22
その他支出	5,898,045	5,248,458	0.89
支出合計	18,137,767	40,811,278	2.25
地方税	8,757,343	8,757,343	1.00
地方交付税	5,795,938	5,795,938	1.00
国県補助金等	4,327,726	10,325,942	2.39
地方債発行額	1,435,723	1,435,723	1.00
基金取崩額	6,955	309,970	44.57
その他収入	2,262,097	21,462,855	9.49
収入合計	22,585,782	48,087,771	2.13
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,139,895</b>	<b>△ 2,117,174</b>	<b>1.86</b>
公共資産整備支出	3,986,915	6,886,367	1.73
その他支出	543,367	589,806	1.09
支出合計	4,530,282	7,476,173	1.65
国県補助金等	1,252,623	1,548,671	1.24
地方債発行額	2,066,900	3,018,946	1.46
その他収入	70,864	791,382	11.17
収入合計	3,390,387	5,358,999	1.58
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,455,595</b>	<b>△ 5,197,472</b>	<b>1.50</b>
基金積立額	1,128,846	1,705,427	1.51
地方債償還額	2,409,018	3,629,905	1.51
その他支出	522,477	493,513	0.94
支出合計	4,060,341	5,828,845	1.44
公共資産等売却収入	32,049	52,028	1.62
その他収入	572,697	579,345	1.01
収入合計	604,746	631,373	1.04
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 147,475</b>	<b>△ 38,153</b>	<b>0.26</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>630,123</b>	<b>4,318,233</b>	<b>6.85</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>482,648</b>	<b>4,280,080</b>	<b>8.87</b>

### (3) 連結

ここでは、財務書類のうち連結について分析していきます。

#### ① 貸借対照表

連結財務書類の約6割を占める「普通会計」の影響が出ていることが分かります。

城山台小学校の開校や木津中学校新校舎の竣工、クリーンセンターの敷地造成工事などにより「有形固定資産」が大きく増加する一方で、「地方債」やUR立替施行にかかる「長期未払金」など「固定負債」が大きく増加し、資産の整備により将来世代負担が増加していることが分かります。

「投資等」の「基金等」、「流動資産」の「その他」が増加していますが、これは、公共施設等整備基金や学研木津北地区里地里山保全基金、財政調整基金などの積み立てによるものです。

「普通会計」以外では、「水道事業」において木津中央地区や宮ノ裏浄水場の整備などにより「有形固定資産」が増加しています。また、基金を積み立てたことにより、「投資等」の「基金等」が増加しています。

「公立山城病院組合」では、患者数の増加による収益の確保により「歳計現金」が増加しています。

「相楽中部消防組合」では、デジタル防災無線の整備により「有形固定資産」が増加しています。

#### ○ 貸借対照表 - 連結 -

(単位:千円)

資産の部	平成25年度	平成24年度	増減	負債の部	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>193,231,702</b>	<b>188,431,639</b>	<b>4,800,063</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>57,413,016</b>	<b>54,315,935</b>	<b>3,097,081</b>
(1) 有形固定資産	192,877,285	188,064,047	4,813,238	(1) 地方債	46,549,076	45,891,584	657,492
(2) 無形固定資産	1,173	1,816	△ 643	(2) 長期未払金	5,243,113	2,449,846	2,793,267
(3) 売却可能資産	353,244	365,776	△ 12,532	(3) 退職手当引当金	5,488,137	5,644,903	△ 156,766
<b>2 投資等</b>	<b>13,554,539</b>	<b>13,060,270</b>	<b>494,269</b>	(4) その他	132,690	329,602	△ 196,912
(1) 投資及び出資金	55,485	55,485		<b>2 流動負債</b>	<b>5,496,109</b>	<b>5,420,729</b>	<b>75,380</b>
(2) 基金等	12,865,629	12,324,890	540,739	(1) 翌年度償還地方債	3,794,724	3,627,382	167,342
(3) 長期延滞債権	649,144	693,188	△ 44,044	(2) 短期借入金	428,793	461,382	△ 32,589
(4) その他	△ 15,719	△ 13,293	△ 2,426	(3) 未払金	782,326	857,910	△ 75,584
<b>3 流動資産</b>	<b>11,466,767</b>	<b>10,746,435</b>	<b>720,332</b>	(4) 賞与引当金	364,722	366,382	△ 1,660
(1) 歳計現金	4,674,660	4,392,965	281,695	(5) その他	125,544	107,673	17,871
(2) 未収金	1,468,283	1,533,108	△ 64,825	<b>負債合計</b>	<b>62,909,125</b>	<b>59,736,664</b>	<b>3,172,461</b>
(3) その他	5,323,824	4,820,362	503,462	<b>純資産の部</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>増減</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>168,547</b>	<b>197,572</b>	<b>△ 29,025</b>	<b>純資産合計</b>	<b>155,512,430</b>	<b>152,699,252</b>	<b>2,813,178</b>
<b>資産合計</b>	<b>218,421,555</b>	<b>212,435,916</b>	<b>5,985,639</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>218,421,555</b>	<b>212,435,916</b>	<b>5,985,639</b>
				(純資産比率)	71.20%	71.88%	-0.68%



## ② 行政コスト計算書

「経常費用」の内訳を見ますと、連結の特徴である「社会保障給付」にかかるコストが大きく増加しています。これは、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」によるもので、「社会保障給付」にかかるコストは年々増加しています。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、「普通会計」と「公立山城病院組合」において「退職手当引当金」が減少したことによるものです。

経常収益では、木津中央地区における「水道事業」の工事負担金や「国民健康保険事業」の前期高齢者交付金の増加により「分担金・負担金・寄附金」が、「公立山城病院組合」にかかる患者数の増加により「事業収入」がそれぞれ増加しています。

「その他」が大きく減少しているのは、前年度、水道事業において本年度の建設改良費の財源として基金を取り崩したことによるものです。

### ○ 行政コスト計算書 - 連結 -

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>8,020,438</b>	<b>8,316,221</b>	<b>△ 295,783</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>12,469,696</b>	<b>12,332,974</b>	<b>136,722</b>
(1) 物件費	7,574,661	7,542,186	32,475
(2) 維持補修費	328,916	302,113	26,803
(3) 減価償却費	4,566,119	4,488,675	77,444
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>24,466,183</b>	<b>23,397,671</b>	<b>1,068,512</b>
(1) 社会保障給付	20,346,894	19,632,804	<u>714,090</u>
(2) 補助金等	3,526,025	3,468,092	57,933
(3) 他会計への支出	3,458	110,862	△ 107,404
(4) その他	589,806	185,913	403,893
<b>4 その他のコスト</b>	<b>1,456,740</b>	<b>1,468,392</b>	<b>△ 11,652</b>
(1) 支払い利息	876,254	933,579	△ 57,325
(2) その他	580,486	534,813	45,673
<b>経常費用合計</b>	<b>46,413,057</b>	<b>45,515,258</b>	<b>897,799</b>
1 使用料・手数料	886,625	901,258	△ 14,633
2 分担金・負担金・寄附金	8,873,552	7,692,015	<u>1,181,537</u>
3 保険料	3,074,835	2,993,234	81,601
4 事業収益	7,954,639	7,848,747	<u>105,892</u>
5 その他	321,592	872,751	<u>△ 551,159</u>
<b>経常収益合計</b>	<b>21,111,243</b>	<b>20,308,005</b>	<b>803,238</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>25,301,814</b>	<b>25,207,253</b>	<b><u>94,561</u></b>
(受益者負担率)	<b>45.49%</b>	<b>44.62%</b>	<b>0.87%</b>

### ③ 純資産変動計算書

木津中学校の改築にかかる国庫負担金や地域の元気臨時交付金の受け入れに加え、「国民健康保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」における社会保障給付の増加に伴う補助金の受け入れ、「水道事業」における基金の積み立てにより、純資産は28億2,423万円と大きく増加しています。

自主財源である「地方税」も増加しており、将来への一定の蓄積ができたと言えます。

#### ○ 純資産変動計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	152,688,205	151,067,015	1,621,190
純経常行政コスト (財源調達)	△ 25,301,814	△ 25,207,253	△ 94,561
地方税	8,753,139	8,651,469	101,670
地方交付税	5,795,938	5,942,842	△ 146,904
補助金等受入	12,054,046	11,376,027	<u>678,019</u>
その他	1,545,320	835,263	<u>710,057</u>
資産評価替・無償受入等	△ 22,404	33,889	△ 56,293
<b>期末純資産残高</b>	<b>155,512,430</b>	<b>152,699,252</b>	<b>2,813,178</b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、

年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

### ④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、「普通会計」から変わりありません。

「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金・寄附金が増加し「その他収入」に計上されています。「国県補助金等」が大きく増加しているのは、地域の元気臨時交付金や「京都府後期高齢者医療広域連合」によるものです。

「公共資産整備収支」では、「公共資産整備支出」「その他支出」が増加しています。これは、「水道事業」における木津中央地区や宮ノ裏浄水場にかかる整備費、民間保育所の施設整備にかかる補助金などによるものです。

「投資・財務的収支」の決算規模が大きく増加しているのは、市街地開発にかかる寄附金を受け入れ、今後のまちづくりに活かすため、基金の積み立てを行ったことによるものです。

○ 資金収支計算書 ー 連結 ー

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>7,511,009</b>	<b>6,673,477</b>	<b>837,532</b>
人件費	8,024,350	8,098,844	△ 74,494
物件費	7,191,575	7,409,575	△ 218,000
社会保障給付	20,346,895	19,632,804	714,091
その他支出	5,363,445	5,210,135	153,310
支出合計	40,926,265	40,351,358	574,907
地方税	8,757,343	8,676,374	80,969
地方交付税	5,795,938	5,942,842	△ 146,904
国県補助金等	10,505,376	9,890,054	615,322
地方債発行額	1,435,723	1,391,240	44,483
基金取崩額	310,780	434,443	△ 123,663
その他収入	21,632,114	20,689,882	942,232
収入合計	48,437,274	47,024,835	1,412,439
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 2,117,174</b>	<b>△ 674,705</b>	<b>△ 1,442,469</b>
公共資産整備支出	6,886,367	6,101,972	784,395
その他支出	589,806	185,913	403,893
支出合計	7,476,173	6,287,885	1,188,288
国県補助金等	1,548,671	1,485,975	62,696
地方債発行額	3,018,946	3,089,428	△ 70,482
その他収入	791,382	1,037,777	△ 246,395
収入合計	5,358,999	5,613,180	△ 254,181
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 5,163,787</b>	<b>△ 5,090,115</b>	<b>△ 73,672</b>
基金積立額	1,671,742	1,042,434	629,308
地方債償還額	3,629,905	3,886,928	△ 257,023
その他支出	493,513	547,499	△ 53,986
支出合計	5,795,160	5,476,861	318,299
公共資産等売却収入	52,028	73,121	△ 21,093
その他収入	579,345	313,625	265,720
収入合計	631,373	386,746	244,627
<b>当年度資金増減額</b>	<b>230,048</b>	<b>908,657</b>	<b>△ 678,609</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>4,444,612</b>	<b>3,484,308</b>	<b>960,304</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>4,674,660</b>	<b>4,392,965</b>	<b>281,695</b>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

#### (4) 総括

これまでの財務書類の分析から、次のことが明らかとなりました。

##### ① 「貸借対照表」から分かったこと

減価償却による「資産」の減少（施設の老朽化）よりも、新たな「資産」の整備が進んでおり、市街地の開発が進む本市の特徴を示していると言えます。一方で、「負債」が大きく増加しており、将来世代の負担が増加しています。

##### ② 「行政コスト計算書」から分かったこと

「社会保障給付」は、「経常行政コスト」の約40%を占めており、年々増加しています。持続可能な財政運営には、行政コストの削減とともに適正な受益者負担が必要となります。

##### ③ 「純資産計算書」から分かったこと

本年度は、減少要因となる「経常行政コスト」は増加していますが、木津中学校の改築にかかる国庫補助金や地域の元気臨時交付金の受け入れ、「水道事業」における基金の積み立てなどにより、純資産は増加しています。また、自主財源である「地方税」も増加しています。

##### ④ 「資金収支計算書」から分かったこと

「経常的収支」の余剰（地方税や地方交付税、保険料、事業収入、負担金など）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

木津川市では、学研都市開発に伴う都市基盤整備が進められています。本年度は、木津中央地区に城山台小学校が新たに開校し、木津中学校増改築校舎等も竣工しました。また、クリーンセンターの建設に向けて用地の取得、敷地造成にも着工しました。今後、これら大規模事業の実施に伴い大きな将来負担が発生することが見込まれます。将来への負担が過度にならないよう、現世代との適切なバランスが必要と言えます。

一方で、施設の老朽化も進んでおり、今後は多くの老朽化施設の更新が必要となることが予想されます。

また、年々増加する社会保障経費については、全国的な問題となっています。

これらの問題に加えて、木津川市では平成28年度から段階的に地方交付税が減額されます。※

このような状態が続くと、負債の多くは残ったままで、施設の老朽化で資産は減少し、その結果、純資産は減少し、これまでの世代の蓄積を食いつぶして将来世代に負担を先送りすることとなり、さらには、経常的収支の余剰が減少して財政は硬直的になる、といった最悪の状況になりかねません。地方交付税の減額は、これに拍車をかけることとなります。

財務書類を分析することで、このような状況を認識し、増加する将来負担にどのように対応していくのか、老朽化する施設をどのように更新していくのか、将来世代とこれまでの世代の負担をどう調整していくか、といった長期的な視点で持続可能な財政運営に臨む必要があると言えます。

### ※普通交付税の合併算定替

「旧町ごとに算定した普通交付税の合計額」と「新市として算定した普通交付税の額」を比較して、大きい方の額を新市の普通交付税とする制度です。

この特例措置は、木津川市では合併後9年間適用され、10年目からは5年間をかけて段階的に減額されます。平成25年度では、その増加額は約14億円にもなります。

